

第3章 第5期愛媛県障がい福祉計画等の進捗状況

1 目標値に対する実績（進捗状況）

（1）施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	進捗状況（元年度末）
地域生活移行者数	189人（9.2%）	36人（1.8%）
施設入所者の減少数	53人減（2.6%）	40人減（2.0%）

※平成28年度末の施設入所者数2,049人を基準とし設定。令和元年度末の施設入所者は2,009人

※第5期計画では医療型障害児入所施設に入所する加齢児を加味して、施設入所者数を設定していましたが、目標値に馴染まないことから、第6期計画では加味していないため、各計画の施設入所者数に誤差が生じています。

【現状・評価】

- ・地域生活移行者数は、第1期から第3期計画期間中の523人（58.1人/年）と比べ、第4期計画期間中は42人（14人/年）、第5期計画の進捗状況は36人となっており、近年は減少傾向にあり、地域移行は停滞状態にあります。
- ・施設入所者の多くが、地域移行が難しい重度の障がいのある方、又は65歳以上の高齢の方で、障がいの重度化や高齢化が課題となっています。
- ・前計画から継続し、地域の受け皿となるグループホーム（日中サービス支援型等）の整備補助、適切なサービス等利用計画を作成できる相談支援専門員の養成等を実施しています。
- ・引き続き、重度化・高齢化に対応するため、地域における受け皿の整備や障害福祉サービスの充実等、在宅での支援の強化が必要です。

（2）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

①県、圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

県及び全圏域に設置

②精神病床における1年以上長期入院患者数の設定

項目		目標値	進捗状況※ （元.6.30）
2年度末の精神病床における 1年以上長期入院患者数	65歳以上	1,349人	1,485人
	65歳未満	788人	816人

※「精神保健福祉資料（630調査）令和元年度」

③精神病床における退院率

項目	参考値 (H27.6.30)	目標値	直近実績値※ (29年度)
入院後3ヶ月時点の退院率	57.5%	69%以上	62.8%
入院後6ヶ月時点の退院率	84.6%	85%以上	81.6%
入院後1年時点の退院率	92.9%	93%以上	88.8%

※「精神保健福祉資料（NDB）平成29年度」

【現状・評価】

- ・ 県、圏域ごとに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置しています。
- ・ 直近実績では、長期入院患者数、退院率ともに目標値を達成していない状況です。
- ・ 平成30年度以降は、松山圏域を地域包括ケアシステムの構築を目指すモデル圏域として、関係機関の連携強化や支援を充実させるとともに、精神障がいのある方の特性や支援方法を取得するための研修を実施しており、引き続き、関係機関との連携強化や支援の充実が必要です。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行者数の増

(目標) 平成28年度の一般就労移行者数168人の1.12倍

項目	目標値	進捗状況(元年度)
一般就労移行者数	188人(1.12倍)	184人(1.10倍)

○活動指標

項目	設定値 (2年度)	進捗状況 (元年度)
職業訓練の受講者数	34人	22人
福祉施設から公共職業安定所(ハローワーク)への誘導者数	135人	160人
福祉施設の利用者のうち、公共職業安定所(ハローワーク)における支援者数	55人	36人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	142人	130人

②就労移行支援事業利用者数の増

(目標) 平成28年度末の利用者数267人の25.8%増

項目	目標値	進捗状況(元年度)
就労移行支援事業利用者	336人	216人(19.1%減)

③一般就労への移行率が高い就労移行支援事業所の増

項目	目標値	進捗状況（元年度）
就労移行率 3 割以上の事業所の割合	50%	58.6%

④就労定着支援事業による支援開始 1 年後の職場定着率

項目	目標値（元年度）	実績値（元年度）	目標値（2 年度）
職場定着率	82.1%	67.4%	85.1%

【現状・評価】

- ・一般就労への移行者数は増加しており、また、県内企業における障害者雇用率は、令和 2 年 6 月時点 2.29%（過去最高）と、法定雇用率を達成しています。
- ・就労移行支援事業利用者数は目標値を下回っている状況です。
- ・平成 30 年 4 月から創設された就労定着支援事業による支援開始 1 年後の職場定着率は、令和元年度は目標値を下回っている状況です。
- ・引き続き、障害者就業・生活支援センター等を活用した就業面、生活面における相談支援や、関係機関との連携による雇用前から職場定着までの一貫した支援の実施が必要です。

（4）地域生活支援拠点等の整備

項目	目標値	整備済（元年度）
地域生活支援拠点の整備	20 市町（圏域含）	2 市

【現状・評価】

- ・第 4 期計画からの継続目標であり、令和元年度までに 2 市が設置、令和 2 年度末までに 6 市町が設置する予定です。
- ・全国では、令和 2 年 4 月現在で、1,741 市町村のうち、469 市町村（圏域設置を含む）が設置しています。
- ・社会資源の偏在や不足、他市町との連携が課題となっています。
- ・整備促進のため、平成 31 年 2 月には、厚生労働省と共催し、市町や拠点等関係者を対象とする研修会を開催しましたが、引き続き、情報提供や連絡会議の開催等の後方支援が必要です。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

項目	目標値	進捗状況 (元年度)
児童発達支援センターの設置	20 市町 (圏域含)	4 市
保育所等訪問支援を利用できる体制構築	20 市町	8 市町

② 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

項目	目標値	進捗状況 (元年度)
児童発達支援事業所の確保	20 市町 (圏域含)	9 市町
放課後等デイサービス事業所の確保	20 市町 (圏域含)	8 市町

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置 (平成 30 年度末)

県、2 圏域、19 市町において設置

【現状・評価】

- ・令和 2 年度末までに、児童発達支援センターは 5 市町、保育所等訪問支援に係る体制は 4 市町において、整備 (確保) される予定です。
- ・令和元年度までの進捗状況は十分ではなく、全国的にも体制整備は進んでいない状況です。
- ・各市町又は各圏域において、状況の把握、分析を行った上での体制整備への支援が必要です。
- ・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は概ね設置が進んでおり、今後は協議の場の充実が必要となっています。

2 障害福祉サービス等の実績

(1) 障害福祉サービス等の実績【県全域1ヶ月分】

サービス種別	30年度		元年度		2年度		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
【訪問系サービス】							
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	時間分	74,151	77,057	75,381	78,260	76,836	78,288
	人分	3,128	3,153	3,206	3,221	3,285	3,138
【日中活動系サービス】							
生活介護	人日分	74,837	72,532	75,838	75,681	77,060	75,089
	人分	3,789	3,856	3,831	3,846	3,874	3,834
自立訓練 (機能訓練)	人日分	521	409	542	229	546	271
	人分	36	24	38	14	39	16
自立訓練 (生活訓練)	人日分	2,151	1,118	2,321	1,274	2,608	1,564
	人分	129	92	144	104	162	116
就労移行支援	人日分	5,229	3,535	5,682	3,659	6,207	3,678
	人分	285	212	310	216	336	225
就労継続支援 (A型)	人日分	27,882	28,568	29,459	29,159	30,952	28,055
	人分	1,419	1,464	1,497	1,478	1,573	1,449
就労継続支援 (B型)	人日分	57,045	58,963	60,124	62,689	63,266	62,896
	人分	3,370	3,555	3,552	3,788	3,743	3,810
就労定着支援	人分	59	53	80	83	105	84
療養介護	人分	284	272	284	260	285	263
短期入所	人日分	4,459	4,363	4,891	4,048	5,347	3,623
	人分	673	651	722	628	768	493
【居住系サービス】							
自立生活援助	人分	145	6	154	3	167	3
共同生活援助	人分	1,204	1,213	1,236	1,300	1,289	1,377
施設入所支援	人分	2,105	2,128	2,091	2,104	2,088	2,095
【相談支援】							
計画相談支援	人分	2,084	2,566	2,260	2,955	2,451	3,202
地域移行支援	人分	54	30	59	27	66	26
地域定着支援	人分	105	75	113	76	126	79

※実績は各市町の実績を積み上げたもの

(2) 障害児通所支援等の実績【県全域1ヶ月分】

サービス種別	30年度		元年度		2年度		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
【障害児通所支援】							
児童発達支援	人日分	10,521	10,025	10,995	10,892	11,457	10,362
	人分	1,345	1,513	1,392	1,598	1,440	1,423
医療型 児童発達支援	人日分	24	0	24	0	29	0
	人分	3	0	3	0	4	0
放課後等 デイサービス	人日分	23,576	24,729	25,973	28,195	28,257	31,307
	人分	2,784	2,464	3,065	2,704	3,369	2,927
保育所等訪問 支援	人日分	88	26	102	33	137	43
	人分	42	20	46	29	60	36
居宅訪問型 児童発達支援	人日分	298	0	302	1	325	1
	人分	38	0	39	1	44	1
【障害児入所支援】							
福祉型 障害児入所施設	人分	53	62	61	59	61	59
医療型障害児入所 施設/指定発達支 援医療機関	人分	36	46	37	51	37	44
【障害児相談支援】							
障害児相談支援	人分	519	566	563	693	606	817
【医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数】							
コーディネーター の配置人数	人	9	28	11	48	15	49

※実績は各市町の実績を積み上げたもの

(3) 発達障がい者等に対する支援の実績

項目		30年度		元年度	
		計画	実績	計画	実績
発達障がい者支援協議会の開催回数	回	2	2	2	2
発達障がい者支援センターによる相談支援件数	件	4,000	2,936	3,800	2,481
発達障がい者支援センターの関係機関への助言件数	件	120	69	125	103
地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	件	80	113	80	56
発達障がい者支援センター及び地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	件	44	57	44	50

(4) 第5期計画及び第1期見込みにおける見込量を下回った主な原因等

見込量を下回った主なサービスは、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、地域移行支援、保育所等訪問支援など、第4期計画と同様のサービスとなっており、主な原因としては、もともと利用者数が少ないサービスであることに加え、利用期間に定めがあるため、別のサービスを利用したこと、代替サービスを利用したこと、制度の周知が不十分であったことなどが考えられます。

また、平成30年度から創設された就労定着支援、自立生活援助、居宅訪問型児童発達支援は新しいサービスのため、第5期計画策定時に必要数を見込むことが困難だったと考えられます。

県計画における障害福祉サービス等見込量については、広域的な見地から定める必要があるため、各市町が策定する市町障がい福祉計画及び市町障がい児福祉計画の見込量の積上げを基本として設定していますが、引き続き、障がい福祉施策の動向や地域社会の実情等を踏まえるとともに、市町と連携し、サービスの利用状況やニーズ把握等を行い、適切に見込量を設定する必要があります。

発達障がい者等に対する支援では、平成29年度に策定した「愛媛県発達障がい者支援指針」に基づき、関係機関が連携し地域課題を共有するとともに、ライフステージを通じて切れ目なく、家族を含め、地域の身近な場所で受けられる総合的かつ重層的な支援体制の整備に取り組んでおり、支援拠点である県発達障がい者支援センター及び東・中・南予に配置した地域支援マネジャーによる相談支援や関係機関に対する助言等を行うほか、指導者や保護者への相談支援を行うペアレント・メンターの養成等に加え、地域の医療機関ネットワーク構築等による早期発見・支援体制の強化を図っています。

3 地域生活支援事業等の実績

(1) 専門性の高い相談支援事業

事業名		30年度		元年度	
		実施箇所	実利用者数	実施箇所	実利用者数
1 発達障がい者支援センター運営事業	見込	1	900	1	850
	実績	1	657	1	690
2 障がい児(者)療育支援事業	見込	13	/	13	/
	実績	14	/	14	/
3 障害者就業・生活支援センター事業	見込	6	4,300	6	4,600
	実績	6	3,940	6	4,391
4 高次脳機能障害支援普及事業	見込	7	5,400	7	5,400
	実績	7	4,128	7	4,015

《実施内容》

- 1：発達障がい者支援センター運営事業
県発達障がい者支援センター（あい♥ゆう）において実施
- 2：障がい児(者)療育支援事業
県立子ども療育センター及び社会福祉法人等に委託して実施
- 3：障害者就業・生活支援センター事業
障がい保健福祉圏域ごとに、社会福祉法人等に委託して実施
 - ・宇摩圏域：障害者就業・生活支援センター ジョブあしすとUMA
 - ・新居浜・西条圏域：障がい者就業・生活支援センター エール
 - ・今治圏域：障害者就業・生活支援センター あみ
 - ・松山圏域：えひめ障がい者就業・生活支援センター
 - ・八幡浜・大洲圏域：障がい者就業・生活支援センター ねっとwork ジョイ
 - ・宇和島圏域：南予圏域障害者就業・生活支援センター きら
- 4：高次脳機能障害支援普及事業
松山リハビリテーション病院を支援拠点機関とするとともに、障がい保健福祉圏域ごとに、相談支援協力機関を設置して実施

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣事業

事業名		30年度		元年度	
		実施回数	実修了者数	実施回数	実修了者数
1 手話通訳者養成研修事業	見込	2	50	2	50
	実績	2	27	3	33
2 要約筆記者養成研修事業	見込	1	20	1	20
	実績	1	10	1	8
3 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修事業	見込	1	15	1	15
	実績	1	13	1	10
4 意思疎通支援者派遣事業	見込	32	/	32	/
	実績	39	/	26	/
5 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	見込	11	/	11	/
	実績	11	/	9	/

(3) 広域的な支援事業

事業名		30年度		元年度	
		実施回数	実修了者数	実施回数	実修了者数
1 障がい者相談支援体制整備推進事業（アドバイザー-派遣人数）	見込	/	20	/	20
	実績	/	2	/	6
2 県障がい者自立支援協議会（開催の有無）	見込	有		有	
	実績	有（2回）		有（2回）	
ア 精神障がい者家族研修事業	見込	1	100	1	100
	実績	1	88	1	62
イ 精神保健福祉関係者等研修事業	見込	3	100	3	100
	実績	4	40	4	58
ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業（運営委員会開催数）	見込	2	/	2	/
	実績	2	/	1	/

(4) サービス・相談支援者、指導者育成事業

事業名		30年度		元年度	
		実施回数	実修了者数	実施回数	実修了者数
1 障害支援区分認定調査員等研修事業	見込	3	130	3	130
	実績	3	79	3	80
(1) 障害支援区分認定調査員研修	見込	1	70	1	70
	実績	1	53	1	51
(2) 市町審査会委員研修	見込	1	30	1	30
	実績	1	18	1	26
(3) 主治医研修	見込	1	30	1	30
	実績	1	8	1	3
2 相談支援従事者研修事業	見込	5	320	5	320
	実績	6	350	5	348
(1) 初任者研修	見込	2	180	2	180
	実績	2	160	2	170
(2) 現任研修	見込	1	60	1	60
	実績	2	140	2	136
(3) 専門コース別研修	見込	1	50	1	50
	実績	1	28	0	0
(4) スキルアップ研修 ※一部内容変更の上実施	見込	1	30	1	30
	実績	1	22	1	42
3 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修事業	見込	2	300	2	300
	実績	2	380	6	459
4 居宅介護従業者等養成研修事業	見込	22	200	22	200
	実績	108	1,040	143	1,022
5 身体障がい者・知的障がい者相談員活動強化事業	見込	1	46	1	46
	実績	1	49	1	41
6 音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	見込	1	20	1	20
	実績	1	18	1	20
7 手話通訳者指導者養成事業	見込	1	2	1	2
	実績	1	2	1	1

8 医療的ケア児等支援者・ コーディネーター 養成研修事業	見込	1	100	1	100	
	実績	1	98	1	102	
9 強度行動障がい支援者養成 研修事業	見込	4	200	4	200	
	実績	6	375	2	268	
	(1)基礎研修	見込	2	120	2	120
		実績	3	226	1	145
	(2)実践研修	見込	2	80	2	80
		実績	3	149	1	123
10 かかりつけ医等発達障がい 対応力向上研修事業	見込	2	100	2	100	
	実績	2	155	1	32	
11 発達障がい者家族支援体制 整備事業 (ペアレント・メンター養成講座)	見込	3	18	3	18	
	実績	3	16	3	16	
12 障がい者虐待防止対策事業 (障がい者虐待防止・権利擁護研修)	見込	1	150	1	150	
	実績	1	157	1	215	

(5) その他の事業

事業名		30年度		元年度	
		実施 箇所	実利用 者数	実施 箇所	実利用 者数
1 日常生活支援					
(1)オストメイト社会 適応訓練事業	見込	4	30	4	30
	実績	4	26	3	15
(2)音声機能障がい者 発声訓練事業	見込	40	350	40	350
	実績	40	372	37	369
(3)その他の生活訓練等事業	見込	12	3,305	12	3,305
	実績	13	3,142	13	2,810
ア 視覚障がい者専門 指導事業	見込	3	2,400	3	2,400
	実績	3	1,893	3	1,876
イ 聴覚言語障がい者 専門指導事業	見込	3	800	3	800
	実績	3	1,126	3	807
ウ 視覚障がい者生活訓練 事業	見込	3	15	3	15
	実績	3	18	3	12
在宅視覚障がい者 点字講習事業	見込	1	5	1	5
	実績	1	5	1	3

	視覚障がい者 家庭生活訓練事業	見込	1	5	1	5
		実績	1	3	1	2
	中途視覚障がい者 歩行訓練事業	見込	1	5	1	5
		実績	1	10	1	7
I	難聴者相談訓練事業	見込	3	90	3	90
		実績	4	105	4	115
2 社会参加支援						
(1)	手話通訳者設置事業	見込	1	600	1	600
		実績	1	395	1	319
(2)	字幕入り映像 ライブラリー事業	見込	1	80	1	80
		実績	1	22	1	19
(3)	点字広報等発行事業	見込	1	500	1	500
		実績	1	420	1	400
(4)	点字即時情報 ネットワーク事業	見込	1	60	1	60
		実績	1	51	1	50
(5)	障がい者パソコン ボランティア養成・ 派遣事業	見込	1	60	1	60
		実績	1	51	1	46
(6)	県障がい者社会参加推進 センター運営事業	見込	1		1	
		実績	1		1	
(7)	身体障害者補助犬給付 事業	見込	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1
(8)	奉仕員養成研修事業 (点訳・音訳)	見込	2	50	2	50
		実績	2	23	2	37
(9)	スポーツ・レクリエーシ ョン教室開催等事業	見込	20	2,705	20	2,805
		実績	21	2,326	21	2,353
ア	県障がい者スポーツ 大会開催事業	見込	4	2,300	4	2,400
		実績	4	1,914	4	1,891
イ	障がい者スポーツ 講習事業	見込	15	375	15	375
		実績	16	356	16	421
ウ	障がい者スポーツ指導員 養成事業	見込	1	30	1	30
		実績	1	56	1	41

(10)芸術・文化講座開催等 事業（視覚障がい者文化祭・ 一般教養講座）	見込	15	600	15	600
	実績	6	428	6	362

(6) 特別支援事業

事業名		30年度		元年度	
		実施 箇所	実利用 者数	実施 箇所	実利用 者数
1 意思疎通支援従事者資質向上 特別支援事業	見込	1	1	1	1
	実績	1	0	1	1
2 視覚障害者移動支援事業従事者 資質向上特別支援事業	見込	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1

4 障がい者スポーツ・文化芸術活動に関する事項

(1) 障がい者スポーツの振興

事業名		30年度		元年度	
		実施 箇所	実利用 者数	実施 箇所	実利用 者数
1 パラトップアスリート 及び次世代パラアスリート 支援者数（補助）	見込	/	20	/	20
	実績	/	17	/	17
2 障がい者スポーツサポート バンク登録者数	見込	/	200	/	220
	実績	/	215	/	312
3 スポーツ・レクリエーショ ン教室開催等事業【再掲】	見込	20	2,705	20	2,805
	実績	21	2,326	21	2,353
(1)県障がい者スポーツ大会開催 事業	見込	4	2,300	4	2,400
	実績	4	1,914	4	1,891
(2)障がい者スポーツ講習事業	見込	15	375	15	375
	実績	16	356	16	421
(3)障がい者スポーツ指導員養成 事業	見込	1	30	1	30
	実績	1	56	1	41

(2) 文化芸術活動の振興

事業名		30年度		元年度	
		実施 箇所	実利用 者数	実施 箇所	実利用 者数
1 愛顔ひろがる障がい者アート展 ※	見込	1	250	1	250
	実績	1	260	1	274
2 芸術・文化講座開催等事業 (視覚障がい者文化祭・一般教養 講座)【再掲】	見込	15	600	15	600
	実績	6	428	6	362

※実利用者数欄は、展示作品数を記載しています。